

令和5年度 牧之原市教育委員会
自己点検・自己評価報告書

目 次

1	自己点検・評価の趣旨	…	1
2	点検・評価の対象及び方法	…	2～3
3	牧之原市教育委員会自己点検・評価シート	…	4～38
4	教育委員会活動等報告	…	39～41
5	総合評価	…	42～43
6	評価を受けて	…	44



1 自己点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第二十六条に基づき、教育委員会は毎年、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

地方自治法第 233 条(決算)

第二百三十三条 会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後三箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

(中略)

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

その目的は教育行政の執行状況を検証して、効果的な教育行政の推進に生かすことと、市民の皆様への説明責任を果たすことにあります。

牧之原市教育委員会では教育理念「こころざしを持ち 夢あるひとづくり」の実現に向けて令和5年度に実施した事業の内部点検及び評価を行い、市の行政評価と整合が図れるよう地方自治法第 233 条第 5 項に基づく主要な施策の成果説明書から内容を抜粋して報告書を作成、さらにそれについて教育に関する学識経験者（以下「学識経験者」という。）から御意見をいただき、結果をまとめました。

2 点検・評価の対象及び方法

1 評価対象期間

令和5年度

2 評価方法

教育委員会が内部評価を実施するとともに、学識経験者の知見活用として静岡大学教育学部准教授 島田桂吾氏に総合的な評価をいただきました。

市の行政評価と整合が図れるよう、点検・評価シート及びその記載内容は、決算書と共に市議会に提出している「主要な施策の成果説明書」から抜粋しました。

3 点検・評価の対象

牧之原市及び牧之原市教育委員会では、牧之原市教育大綱をもとに令和5年4月に策定された「牧之原市教育振興基本計画」に則って教育の振興を進めています。現在の教育振興基本計画は、市の総合計画と整合を図るため、令和5年度から令和8年度までの4年間としています。



教育振興基本計画は、本市教育の基本理念「こころざしを持ち 夢ある人づくり」を目指し、2つの教育の目標を掲げ、6つの重点取組により、総合的に進めています。

牧之原市教育振興基本計画	
教育の目標1	確かな学力をつけ、次代を切り拓く力を育成します
取組1	キャリア教育を軸にした9年間の学びの実現 <ul style="list-style-type: none">● 起郷家教育(キャリア教育)を軸とした小中一貫教育の推進● 時代に対応した教育の充実● 児童生徒の個別の状況に対する多様な支援● 学校施設の維持と再編の推進
取組2	次代を切り拓く力を育む新しい学校の実現 <ul style="list-style-type: none">● 義務教育学校の設置● 地域と共にある学校● 学校再編の推進● 学校跡地の活用
教育の目標2	豊かさが実現できる教育を推進します
取組3	生きがいを持った豊かな暮らしを目指す生涯学習活動の推進 <ul style="list-style-type: none">● さまざまな年代に応じた多様な学習機会の提供
取組4	図書館機能の充実 <ul style="list-style-type: none">● 読書活動の推進● 図書館資料の充実ほか、図書館機能の充実
取組5	郷土の歴史・文化の振興 <ul style="list-style-type: none">● 芸術文化の振興● 郷土の歴史継承
取組6	スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none">● 競技スポーツの推進● 多様な生涯スポーツの振興● スポーツ施設の機能強化と利活用促進

3 牧之原市教育委員会 自己点検・自己評価シート

教育振興基本計画では、その進行管理のため、指標を設定しており、令和5年度現在の進捗状況は以下のとおりです。

(1)【教育の目標1】確かな学力をつけ、次代を切り拓く力を育成します

ア【取組1】キャリア教育を軸にした9年間の学びの実現

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	ICTを活用して、発表や表現ができる児童・生徒の割合	85.30%	90.00%	68.50%	未達成
数値	英語が好き、英語を使いたいという児童生徒の割合	85.40%	90.00%	80.50%	未達成
満足度	子どもを通わせたいと思える学校づくりの取組	49.50%	59.50%	48.10%	未達成
満足度	教育環境の整備（学校再編の取組、ICT教育の推進など）	48.20%	58.20%	43.20%	未達成

- ・ 小中一貫教育推進事業 7
- ・ 学習支援サポーター配置事業 8
- ・ 外国人児童生徒教育支援事業 9
- ・ 適応指導教室推進事業 10
- ・ 英語力向上サポート事業 11
- ・ ICT活用推進事業 12～13
- ・ 外国人児童生徒教育支援事業 14～15
- ・ 小学校施設保全改修事業 16
- ・ 中学校施設保全改修事業 17

イ【取組2】次代を切り拓く力を育む新しい学校の実現

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	学校が再編されることの認知度（公共施設の最適化）	56.30%	80.00%	66.40%	未達成

- ・学校再編推進事業 18
- ・コミュニティ・スクール推進事業 19～20

(2)【教育の目標2】豊かさが実現できる教育を推進します

ア【取組3】生きがいを持った豊かな暮らしを目指す生涯学習活動の推進

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	生涯学習講座への参加者数（塾、セミナー等）	1,911人	2,000人	2311人	達成
満足度	生涯学習など教養を高める機会の提供	43.90%	53.90%	47.40%	未達成

- ・市民学習推進事業 21

イ【取組4】図書館機能の充実

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	図書貸出数の増加	109,058冊	140,000冊	91,084冊	未達成
数値	図書館利用者カード登録者の増加	5,362人	7,000人	7,497人	達成
満足度	図書館の機能充実に関する取組	51.90%	61.90%	49.90%	未達成

- ・図書館管理運営事業 22
- ・図書館整備事業 23～24

ウ【取組5】郷土の歴史・文化の振興

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	史料館1階展示室の入館者数	2,463人	4,000人	2,360人	未達成
満足度	伝統文化や歴史文化財、芸術に触れる機会を提供する取組	43.50%	53.50%	43.10%	未達成

- ・文化振興事業（大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業）・・・25～26
- ・指定文化財修復保存事業・・・・・・・・・・27～28
- ・宮下遺跡発掘調査事業・・・・・・・・・・29

エ【取組6】スポーツの振興

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	スポーツ施設利用者	413,982人	540,000人	427,534人	未達成
数値	プロスポーツや全国レベル大会等の開催数	0	5	0	未達成
満足度	スポーツを行う環境の充実（グラウンド、体育館、プール、テニスコートなど）	37.30%	47.30%	34.90%	未達成

- ・社会体育振興事業・・・・・・・・・・30～31
- ・社会体育施設管理運営事業・・・・・・・・・・32～33
- ・社会体育施設維持補修事業・・・・・・・・・・34～35
- ・社会体育施設改良事業費・・・・・・・・・・36
- ・多目的体育館整備事業・・・・・・・・・・37～38

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	○

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費
事業名	5-1 小中一貫教育推進事業費			事項別：P204	
決算額	1,344	予算額	1,652	執行率	81.3%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 1,344

1 施策の方針及び事業目的

平成31年3月に策定した「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むために、キャリア教育を軸とした義務教育9年間の系統立てた学びを実現する。

2 実施内容及び事業量

(1) 令和3・4年度は榛原中学校区、令和4・5年度は相良中学校区を研究学区とし、将来的に小中一貫校となることを見据えた連携の在り方を研究し、その成果と課題について発表を行った。

その発表の場として、8月に市内全職員が参加した教育講演会を行った。

午前：Ⅰ 令和3・4年度研究指定校実践発表（榛原地域）

「学びと育ちをつなぐ小中連携事業」

Ⅱ 講話「今後の小中一貫教育への視点～『生徒指導提要（改訂版）』が示すこれからの生徒指導の在り方を中心に～」

講師 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター

総括研究官 高橋典久 氏

(2) 指定された中学校区の小中学校は、小中連携における研究を深めるために、合同研修を行った。実施方法については過度な負担とならないよう配慮した。

(3) 小中の教員で組織したグループにより、9年間の学びの系統を示した力の形成マップを3教科(理科、音楽、技術・家庭科)で作成した。

(4) 義務教育学校の視察として、品川区(日野学園、荏原平塚学園)を視察した。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

(1) 教育講演会の開催から、小中で一貫した取組みの良さを認識することができ、実際の義務教育学校のイメージを全職員で共有することができた。

(2) 視察には、義務教育学校開校時に、ミドルリーダーとして活躍が期待される教員が参加し、義務教育学校の教育課程や学校運営の仕組みなどそれぞれの立場から質問し、小中一貫教育を推進するために「今何ができるのか」「この先どんなことをしていくべきなのか」といった課題を持つことができた。

(3) 力の形成マップ作成を通し、小中の教員が児童生徒の姿を実際にイメージしながら、「どのような資質や能力を身につけていくのか」と9年間の学びを縦軸で見据えた協議ができた。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	1-3 学習支援サポーター配置事業費			事項別：P206	
決算額	29,815	予算額	37,150	執行率	80.2%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					29,815

1 施策の方針及び事業目的

通常学級に在籍し、特別な支援が必要な児童生徒に対し、学習内容における基礎基本を確実に習得するために、児童生徒のさまざまな特性（障がい等も含む）に応じた学習活動の支援を行うとともに、教員のきめ細かな授業実践を支援するため、学習支援サポーターを配置する。

2 実施内容及び事業量

学習支援サポーターを各校1名から3名を配置。市内小中学校で合計20名の配置を行った。勤務は週5日（1日5時間）で、8月を除き毎月の勤務となっている。

実施内容は、通常学級の中で発達障がいの傾向が見られる児童生徒が在籍する学級に入り、授業を担当する教員を補佐する形で授業支援を行う。また、授業を担当する教員と協力して、きめ細かな指導を行い、子どもたちが確かな学力を身に付けられるよう支援した。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

年々、発達障がいの傾向をもつ子どもや、さまざまな背景をもち、学習に向かうことが困難な子どもが増加しており、特別な支援を要する子どもの割合が高い小学校へ増員して配置している。学習支援サポーターは、そのような子どもに対して、個に応じた指導をすることができるため、学習に向かう態度や確かな学力の育成を図ることにつながることができた。

学校からは、「授業中、教室外に出てしまう子どもや、一斉指示の中では内容が理解できにくい子どもの対応など、担任一人では対応できない場面においてサポートしてもらった」といった声も挙がっている。校長評価は、学習における困難さをサポートするだけでなく、子どもたちに寄り添い、励ますなどの支援により、困難さを抱える児童生徒の心の安定にも寄与しているとの意見があった。

児童生徒へのアンケートからも支援を受けて学習内容が分かるようになったと答えている割合が小学校は96パーセント、中学校は94パーセントと高い数値を表している。

学習支援サポーターの特別支援教育に関する知識や技能の向上を図ることを目的として、研修会を年2回実施し、外部講師による講義や演習を通して、個々の力量を高め、また学習支援サポーター同士の繋がりを深めることができた。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	○

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	1-4 外国人児童生徒教育支援事業費			事項別：P206	
決算額	3,058	予算額	4,871	執行率	62.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 3,058

1 施策の方針及び事業目的

日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、バイリンガル相談員を配置し、児童生徒の日本語支援及び保護者との相談活動等を行い、学習への適応指導を図るために外国人児童生徒教育支援事業を実施した。

2 実施内容及び事業量

(1) 市内小中学校に、3名のバイリンガル相談員を配置した。配置方法は、対象となる児童生徒数を勘案した上で、次のように配置した。

<相談員1(週16時間)>

相良小学校を勤務拠点校とした。

菅山・地頭方小学校、相良中学校には、必要に応じて勤務した。

(保護者面談時の通訳等)

<相談員2(週16時間)>

細江小学校を勤務拠点校とし、川崎小学校には必要に応じて勤務した。

<相談員3(フルタイム)>

榛原中学校に勤務拠点校とし、川崎小学校には必要に応じて勤務した。

(2) 主な業務内容は、外国籍児童生徒(ブラジル籍)の授業での日本語支援及び学習支援、保護者との相談業務及び面談の通訳、学校からの通知等の翻訳活動を行う。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

(1) 相談員を必要に応じて小中学校に配置することで、児童生徒のみならず保護者へ向けた支援(面談での通訳、文書等の翻訳等)も効果的に行うことができた。外国籍児童生徒数が増加する中で、当該相談員のニーズは高く、本務校以外の学校から要請を受けるケースが増えた。

(2) 日本語が話せない状態の児童生徒が編入してくるケースが増加しつつあるなか、日本語初期支援教室が開校し、外国人児童生徒が6か月間日本語を習得してから編入してくることは、該当児童生徒の不安を軽減する意味で大きな効果が上がった。今後は、同教室とバイリンガル相談員がより連携して支援を進めていく必要がある。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	3 適応指導教室推進事業費			事項別：P206	
決算額	812	予算額	870	執行率	93.3%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 812

1 施策の方針及び事業目的

不登校、いじめ、問題行動など、心に悩みや不安を抱える児童生徒及びその保護者を対象に、来室相談、電話相談、巡回相談などにより、その解決と解消を図るため、教育相談員、巡回相談員及び臨床心理士（非常勤）を配置し、それぞれの相談に対応。さまざまな理由により、不登校の状況にある児童生徒に対して、在籍校への復帰と社会的自立に向けての支援をする。

2 実施内容及び事業量

榛原庁舎西館2階に、適応指導教室「フルール」（以下「フルール」）を設置し、教育相談員2名、巡回相談員3名、臨床心理士（非常勤）1名を配置。開設は週5日で、来室相談と電話相談を主とし、学校へ通室児童生徒の巡回相談を実施した。また、学校へ行くことができない児童生徒を本施設で受け入れ、心的ケアや学習指導なども実施した。

相談件数は合計で2,625件（令和4年度2,231件）、相談方法は来室相談1,763件、電話相談616件、巡回相談246件となっている。また、相談内容別では、不登校などの相談が1,989件（75パーセント）が主なものであった。来室児童生徒は児童1名、生徒15名で、延べ948日の来室があった。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

牧之原市の不登校者（年間30日以上欠席者）は増加している。主な理由として、人間関係の構築に困難さを感じることや学習内容を身に付けることが難しく学校へ登校することができなくなっている状況がある。一方で、家庭環境が複雑化しており、児童生徒自身の問題ではないことも課題として見られる。

フルールでは、学校復帰をめざし、児童生徒の気持ちに寄り添い、学習の積み上げやコミュニケーションの取り方など学校で生活するために必要なスキルを身に付けるための支援を行っている。また、相談員が保護者の不安や、かかわり方などのアドバイスも行い、家庭と連携して児童生徒が学校での生活へ前向きになるように働きかけている。

不登校の要因が多岐にわたるため、一人一人のかかわりの中で相談員が聞き取った悩みを学校と定期的に情報を共有。また、学校教育課とも情報を共有しながら、フルールに関連した児童生徒の状況を把握している。県任用のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携し、寄り添った支援を行った。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	○

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	5 英語力向上サポート事業費			事項別	P208
決算額	20,064	予算額	20,064	執行率	100.0%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 20,064

1 施策の方針及び事業目的

自ら英語に触れたい、使いたいと思うような場の設定や英語に慣れ親しむ環境をつくったり、外国人指導助手（以下「ALT」）を活用したりすることで、児童生徒が外国の文化や生活などについて積極的に学ぶとともに、グローバル化するこれからの社会に対応し、生きていくために必要な資質やコミュニケーション能力を養う。

2 実施内容及び事業量

(1) 市内小中学校に5名のALTを配置し、小学校3・4年生の外国語活動(35時間/年)、小学校5・6年生の外国語(70時間/年)と中学校全学年の外国語(35時間/年)に加え、小学校1・2年生における外国語活動(5時間/年)を実施。

ALTの勤務状況は、週5日(午前8時から午後4時30分まで)の勤務となっている。

(2) イングリッシュキャンプの実施

実施日：8月3日(水)・4日(木)

会場：総合健康福祉センターさぎんか

参加人数：小学5年生15名 小学6年生12名

(3) 英語検定の実施(対象：相良中学校生徒、市内全小学校児童)

実施日：令和5年5月27日(土)、9月30日(土)、令和6年1月20日(土)

会場：牧之原市役所相良庁舎

<令和5年度の累計実績>	準2級合格率	48.1% (13人/27人)
	3級合格率	72.6% (45人/62人)
	4級合格率	74.2% (49人/66人)
<令和4年度の累計実績>	準2級合格率	48.2% (14人/29人)
	3級合格率	68.0% (64人/94人)
	4級合格率	55.1% (43人/78人)

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

中学校卒業程度の内容の英語検定3級の合格率が約3ポイント上昇している。小学校段階から5名のALTが、各校で児童生徒に積極的に英語で話しかけ、ネイティブな発音で授業を行うことが、児童生徒の英語力の向上につながっている。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	○

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10款	教育費	1項	教育総務費	3目	教育振興費
事業名	9ICT活用推進事業費			事項別：P208	
決算額	38,015	予算額	39,921	執行率	95.2%
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					38,015

1 施策の方針及び事業目的

第2期教育振興基本計画における「ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する」の実現に向け、ICTの強みや特性を活かした授業を推進することで、未来を担う牧之原市の子どもたちに必要な資質・能力を育むことを目的とする。

2 実施内容及び事業量

(1) 一人1台端末の活用

ア ICT支援員の配置

- (ア) 学校内でのICT活用を推進するため、ICT機器の使い方や管理をサポートするICT支援員を配置。毎月の定期報告を通して、各校の活用状況や教員が授業や校務で効果的な活用を促すための支援を検討した。
- (イ) 各校の取組を他校に広げ市内での活用事例を蓄積する共有サイトの作成。また、導入アプリの全国の実践事例を紹介し、活用を促した。

(2) 牧之原市ICT教育推進構想に基づくICT研究員研修及びプログラミング教育

ア ICT研究員研修会を年4回実施

- 第1回 令和5年5月15日(月) 会場：市役所相良庁舎
- 第2回 令和5年7月27日(木) 会場：市役所相良庁舎
- 第3回 令和5年10月26日(木) 会場：地頭方小学校
- 第4回 令和6年1月26日(金) 会場：市役所相良庁舎

- (ア) 9年間を見通し、発達段階に応じた付けたい情報活用能力を、牧之原市の児童生徒の実態から位置づけた「牧之原市力の形成マップ」を作成
- (イ) 情報活用能力(情報モラル)を系統立てて育成するために、一人1台端末を活用した年間計画を作成

イ プログラミング教育

全小学校の5年生又は6年生、全中学校3年生を対象に、市内企業と連携し実施。キャリア教育に結び付け、防災で活用されている土砂災害センサーに活用されているプログラミングを紹介したり、双方向で通信する仕組みを学ぶために実際に簡易プログラムを組む体験をしたりする中で、プログラミング的思考の基礎を学ぶ機会とした。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

- (1) ICT支援員の配置により、様々なアプリケーションの機能の研修を各校で実施し、授業で活用することが促されたり、教員が授業で活用したい機能を聞いたりすることができ、授業を充実させる使い方の研修が推進されている。
- (2) 校内でICT教育を推進する研究員の育成を継続して行っている。ICTを苦手としている教員へのサポートは今後の課題であるが、ICT支援員と研究員が連携をし、ICTの良さを生かし、よりよい授業を行うことのできる情報を校内に広めることで、どの教員もICTを活用し、児童生徒の情報活用能力の向上と「個別最適な学びと協働的な学びが一体となった授業」の実現を目指していく。
- (3) モバイルWi-Fiルーターを活用し、校内Wi-Fiネットワークが届かない体育館や学校敷地内、あるいは校外学習において、積極的な使用が見られた。これにより授業での一人1台端末の使用回数の増加等につながった。今後は、モバイルWi-Fiルーターを活用しつつも、校内ネットワーク環境の整備を拡大していきたい。
- (4) ICT支援員の配置により、授業場面における児童生徒が、一人1台端末を使用する機会が増加した。また、教員への支援が増加し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が促された。2ndGIGAに向け、支援回数の増加が見込まれるので、ICT支援員の増員が必要となると思われる。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	○

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10款	教育費	1項	教育総務費	3目	教育振興費
事業名	12 外国人児童生徒教育支援事業費			事項別：P210	
決算額	9,909	予算額	9,988	執行率	99.2%
決算額の 財源内訳	国庫支出金 3,302	県支出金	市債	その他 負 3,270	一般財源 3,337

1 施策の方針及び事業目的

外国人の児童及び生徒並びに長期にわたる海外での生活から帰国した児童及び生徒で、牧之原市内の小中学校に通学予定の帰国・外国人児童及び生徒が、学校生活に必要な日本語の習熟及び日本の慣習の取得をめざし、日本語初期支援教室において支援を行った。

2 実施内容及び事業量

- (1) 牧之原市に在住している小学校1年生から中学3年生の年齢に該当する者を対象に、定員を10名とし、午前10時から午後3時まで学習が行われ、子どもたちの自宅付近まで送迎を行っている。
- (2) 国語については小学校2年生程度の学習を行う。ひらがなや、カタカナの読み書きだけでなく、短文を作ったり書いたり、また自分の気持ちを相手に適切に伝える等、コミュニケーションが円滑に成り立つことをめざす。算数については、発達年齢等に応じて指導内容は異なるが、「和、差、積、商」だけでなく、図形の面積を求めるなど、可能な限り学年相応までの定着をめざす。
- (3) 指導者は、ポルトガル語が堪能な者と、過去に日本語初期支援教室で指導を務めていた者の2名体制で指導を実施している。
- (4) 学習期間を最長6箇月とし、その後小中学校へ編入を行う。指導者は日本語で全ての指導を行う。
- (5) 学習だけでなく、日本の文化に触れる行事(七夕、スイカ割り、流しそうめん、サツマイモ堀りなど)や、礼儀作法なども丁寧に指導し、編入後の円滑な学校生活や人間関係づくりに役立つよう努めている。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

学校現場の声(「いっぽ」の開室後)

- (1) 日本語初期指導の必要がなく、一斉学習において日本語の理解ができるため、学年相応の教科の力をつけていくことができる。日本人の友だちも早々にでき、コミュニケーションを楽しんでいる姿が見られる。
- (2) 高校進学という夢をもって学習に励む姿が、これまでにはない前向きな姿勢がみられる。
- (3) 生活習慣も身に付いているため、礼儀正しく学校生活を送り、集団行動などにおいて時間を守るなど、自ら考えて行動ができている。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	教育総務課	
10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	学校管理費
事業名	2-2 小学校施設保全改修事業費			事項別	P 212
決算額	11,972	予算額	12,136	執行率	98.6%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 11,972

1 施策の方針及び事業目的

学校再編に伴い新校舎へ切り替えとなるまでの間においても、児童等が安心安全に学校生活を送れるよう、学校施設修繕計画に基づき、改修・修繕工事を計画的に実施することで、良好な教育環境の継続を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) 工事請負費

(単位:千円)

業務名称	①細江小学校南校舎窓ガラスフィルム張替え工事 ②地頭方小学校体育館渡り廊下改築工事 ③相良小学校 B・C 棟渡り廊下屋上防水工事 ④川崎小学校高架水槽修繕工事 ⑤川崎小学校消火栓配管修繕工事 ⑥菅山小学校 2 階渡り廊下屋根修繕工事				
事業費	①工事請負費	1,132	財源内訳	一般財源	11,972
	②工事請負費	3,459			
	③工事請負費	4,795			
	④工事請負費	953			
	⑤工事請負費	335			
	⑥工事請負費	1,298			
	計	11,972			

3 成果及び効果 (達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

細江小学校において南校舎窓ガラスフィルム張替えを実施したことにより、ガラスの飛散防止による児童等の安心安全を図ることができた。地頭方小学校体育館及び相良小学校 B・C 棟、菅山小学校 2 階部分において、渡り廊下防水工事を実施したことにより、雨漏りが解消され、児童の移動時における転倒防止等の安全確保を図ることができた。川崎小学校において高架水槽及び消火栓配管修繕を実施したことにより、漏水を解消することができ、教育環境の改善が図れた。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 教育総務課	
10 款	教育費	3 項	中学校費	1 目	学校管理費
事業名	2-2 中学校施設保全改修事業費			事項別：P228	
決算額	2,992	予算額	3,000	執行率	99.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 2,992

1 施策の方針及び事業目的

学校再編に伴い新校舎へ切り替えとなるまでの間においても、生徒等が安心安全に学校生活を送れるよう、学校施設修繕計画に基づき、改修・修繕工事を計画的に実施することで、良好な教育環境の継続を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) 工事請負費

(単位：千円)

業務名称	相良中学校渡り廊下改修工事（校舎～剣道場）				
事業費	工事請負費	2,992	財源内訳	一般財源	2,992
	計	2,992			

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

相良中学校において、老朽化に伴い柱の腐食や屋根部の損傷が発生していた渡り廊下の改修工事を実施したことにより、生徒等が校舎と剣道場とを移動する際の安心安全を確保することができた。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	○

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 学校再編推進室		
10 款	教育費	1 項	教育総務費	5 目	学校建設費	
事業名	1 学校再編推進費			事項別: P 210		
決算額	8,939	予算額	9,981	執行率	89.5%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 諸	300	一般財源 8,639

1 施策の方針及び事業目的

未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画に基づき、新たに設置する2校の義務教育学校の整備について、義務教育学校施設整備基本構想・基本計画(以下「基本構想・基本計画」という。)を策定する。

2 実施内容及び事業量

(1) 新しい学校づくりのための検討 ※人数、件数等は延べ数

市民意見を反映した新しい学校ごとのコンセプトや機能等を盛り込んだ基本構想・基本計画を策定する。

ア 専門家、保護者・自治会・学校・企業の代表者で構成する「新しい学校づくり検討会」を相良地域、榛原地域それぞれに設置。会議を各4回開催し、基本構想・基本計画に係る意見の積み上げ、素案を作成した。

イ 新しい学校づくり検討会と教育委員会の共催で勉強会を開催。2回263人

ウ 基本構想・基本計画の作成過程における市民意見を聞く機会を設けた。

(ア) 教職員ヒアリング、学校司書連絡会での意見交換を実施。2回116人

(イ) 保護者向けに地域教育懇談会及び子育て支援センターでの意見交換会を実施。3回63人

(ウ) 榛原高校生・相良高校生とのワークショップを実施。2回18人

(エ) 広く市民を対象としたパブリックコメントを実施。1回177件

(2) 市民への周知

新しい学校づくりに向けての検討過程及び基本構想・基本計画を広く市民に周知する。

ア 市立小中学校PTA総会で説明。10校2,760人

イ 基本構想・基本計画策定の報告会の実施。1回225人

ウ 自治会説明会の実施。13回409人

エ 新しい学校づくりかわら版4～8号を全戸配布。5回67,000戸

オ 子どもたちと考える新しい学校づくりの取組の展示を4～5月にいこっとで展示。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

基本構想・基本計画は、令和4年度から2年間掛け、延べ6,188人の市民に関わっていただき、令和6年1月に策定することができた。基本構想・基本計画では、校地、開校年度などを明確にすることで具体的なスケジュールを示している。

開校年度に向けて、施設の建設だけでなく開校に向けてのさまざまな検討が必要となるため、今後も示したスケジュールに則り、遅延することなく着実に事業を進めていくことが重要である。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	○

(単位:千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費
事業名	5-2 コミュニティ・スクール推進事業費			事項別: P 206	
決算額	5,396	予算額	6,074	執行率	88.8%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,576			3,820

1 施策の方針及び事業目的

子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むため、キャリア教育を軸とした小中一貫教育及び社会全体で子どもを育てる仕組みを進める。社会全体で子どもを育てる仕組みとして、地域学校協働活動と一体的なコミュニティ・スクール（以下「CS」）をつくるために研究・検討及び試行し、牧之原市に合ったCSを全校に設置し、活動を推進する。

2 実施内容及び事業量

CS推進事業 補助額: 1,960,000 円

【静岡県補助金】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金

- (1) 令和5年4月27日 コミュニティ・スクール・ディレクター
(以下「CSD」任命式)
- (2) 令和5年5月31日 CSD意見交換会
文部科学省コミュニティ・スクールマイスター
井上尚子氏の招聘
- (3) 令和5年10月17日 CSD意見交換会
県CS出前講座活用
- (4) 令和5年12月19日 CSD意見交換会
相良小学校学校運営協議会参観

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

- (1) 市内全小中学校で各CSDが中心となり学校のニーズや各地域の実態に即した実践がなされてきた。3回行われたCS意見交換会において、中学校区のつながりを意識したグループワークを行うことを通して、CSD間のつながりが生まれた実践も見られるようになってきた。
また、研修会の内、第1回を文部科学省CSマイスターの井上さんによる講話にあてがい、「学校運営協議会の役割について理解できた」、「自校において取り組むべき方向性がわかった」といった意見が聞かれた。
- (2) 第2回目は、県CS出前講座を活用し、静岡大学の島田桂吾准教授を講師に「学校運営協議会の活用」と題して講話を受けた。「これからの活動の方向性がはっきりし、気持ちもスッキリした」、「CSについて教員の理解を深める必要がある」などの意見が出され、CSの現在地を見つめなおす良い機会

であったと大変好評であった。

- (3) 学校職員や保護者も含め、学校運営協議会における反省評価アンケートを行い、本年度の反省評価から次年度にむけての取り組みなどを明らかにしている。
- (4) CSDの現在の悩みとしては、「窓口になる管理職はCSのことが分かっているが、ほかの先生方や地域の方、保護者がどこまで分かってくれているのか見えない」ことや、「PTA活動とどのように協働していくかが難しい」ということが挙げられる。各校内でのCSへの認知をどう進めるかが課題である。

学校評価アンケートより

市内全校を対象に、CSについて以下の内容で評価を行った。

<児童アンケート>

Q CSDを知っていますか。
A はい：70% いいえ：30%
Q 地域の方と一緒に勉強や活動をすることは楽しいですか。
A とても楽しい：53% 楽しい：45% 楽しくない：2%
Q 地域の方と一緒に勉強や活動をして、地域が好きになりましたか。
A とても好きになった：41% 好きになった：45% 変わらない：14%

<生徒アンケート>

Q CSDを知っていますか。
A はい：9% いいえ：91%
Q 地域の方が、学校や自分たちを見守り・支えてくれて、地域が好きになりましたか。
A とても好きになった：11% 好きになった：48% 変わらない：41%

<保護者アンケート>

Q お子様の通う学校に、CSDが勤務していることを知っていますか。
A はい：29% いいえ：71%
Q お子様は、地域の方と一緒に地域や地域の自然を学ぶことができていると思いますか。
A とても思う：21% 思う：59% 思わない：18% まったく思わない：2%
Q お子様は、地域の方と一緒に学ぶことで、地域を好きになったと思いますか。
A とても思う：17% 思う：63% 思わない：19% まったく思わない：1%

考察

CSの活動が軌道に乗り、地域の人が見守りやさまざまな形でかかわっている。しかし、中学校では、小学校に比べCSと生徒との直接的なかわりが少なく、CSの認知が相変わらず低くなっている。保護者にも中学生と同じような傾向がみられる。また、PTA活動とCSとのかわりについても、各校悩んでいる現状があるため、保護者にCSの内容をいかに周知していくかが各校に求められている喫緊の課題である。

総合	3	教育文化	戦略
計画	2	社会教育の推進	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 社会教育課	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	市民学習費
事業名	2-1 市民学習推進事業費			事項別：P250	
決算額	4,149	予算額	4,485	執行率	92.5%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		324			3,825

1 施策の方針及び事業目的

自ら生涯にわたり学習する社会の実現を目指し、各年代層に向けた多種多様な講座・教室を開催することで、子どもから高齢者に対して、幅広い学習の機会を提供し、生涯学習事業の推進を図る。また、生涯学習団体への支援を行うことによって学びの場の創出と生涯学習活動の活性化を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) まきのはら塾への支援

講座数 214 講座 講師数 106 名 塾生数 2,133 名

発表会 令和6年2月3日(土)、4日(日)に相良総合センターい〜らで開催

(2) 家庭教育学級の開催

保育園【3園】(静波、細江、坂部)

幼稚園・こども園【3園】(地頭方、すすき、相良)

小学校【8校】(川崎、細江、勝間田、坂部、相良、菅山、萩間、地頭方)

中学校【2校】(榛原、相良)

(3) 生涯学習団体への支援

補助金申請団体 26 団体

(ボーイスカウト、ガールスカウト、相良地区の各公民館活動 22 館 等)

(4) 生涯学習推進事業の委託

委託契約先 8 団体

(女性団体連絡協議会、榛原地区 6 区 等)

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

各種の生涯学習事業を実施することで、多くの市民が家庭教育・生涯学習に親しむ機会を得ることができた。

令和5年度に「まきのはら塾」が活動開始となり各講座がスタートした。今後もまきのはら塾理事との意思疎通を図りながら、市民等の学びの場として円滑に事業が実施できるよう努めていく。

今後も幅広い学習の機会を提供し、本市における生涯学習事業の推進及び普及に努めていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	2	社会教育の推進	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 社会教育課	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化費
事業名	5 図書館管理運営費			事項別：P244	
決算額	32,763	予算額	33,586	執行率	97.5%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 諸	一般財源 9 32,754

1 施策の方針及び事業目的

第3次牧之原市総合計画及び牧之原市立図書館基本計画を基に、効果的かつ機能が充実した図書館サービスを提供する。

2 実施内容及び事業量

項目	図書交流館	榛原図書館	移動図書館
開館日数	288日	113日	96日 8コース31カ所
来館者数	98,252人	1,900人	2,358人
年間貸出数	81,224冊	4,296冊	5,564冊
蔵書数(年度末)	58,579冊	34,885冊	8,606冊
図書購入費	5,545千円	9,238千円	370千円
購入図書数	3,460冊	4,957冊	256冊
寄付・寄贈図書数	644冊	847冊	144冊

・ 図書館利用者カード登録者数 7,497人(前年比8.2%増)

このうち市外の者がおよそ1,000人あり、交流・学びの拠点である図書交流館が交流人口の増加に対して、好影響を与えている。

・ 移動図書館「ひまわり号」による榛原図書館臨時開館 計88回

榛原図書館改修工事による休館期間(5月～3月計11か月)中、移動図書館「ひまわり号」の運行日に、1時間延長し榛原図書館臨時窓口として対応した。

また、新図書館の広報活動を兼ねて、市内小学校の放課後児童クラブ等へ随時イベントとして運行した(9回、延べ620人の参加)。

・ 第2次図書館基本計画の策定(牧之原市図書館協議会を4回開催)

(主な協議事項) 図書交流館・榛原図書館の状況、図書館基本計画の進捗、課題検討、榛原図書館リノベーション工事の進捗報告等

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

開館3年目を迎えた図書交流館の来館者数は、令和6年3月に30万人を超え、これまでに毎年10万人の来館者を迎えている。令和5年度はリノベーション工事のため、榛原図書館は長期にわたり休館していたが、臨時窓口やひまわり号キャラバン等、図書館サービスの低減を補う事業を展開した。

また、市民読書活動推進団体「よもーね!マキノハラ」によるおはなし会が図書交流館でスタートし、市民による読み聞かせ活動が利用する親子連れに定着し始めている。

総合	3	教育文化	戦略
計画	2	社会教育の推進	○

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	社会教育課
10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化費
事業名	6 図書館整備事業費			事項別：P 246	
決算額	110,867	予算額	112,269	執行率	98.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			82,500	寄 300	28,067

1 施策の方針及び事業目的

第3次牧之原市総合計画及び牧之原市立図書館基本計画に基づき、読書環境の整備と図書館機能の拡充を目指し、榛原図書館整備事業を実施する。

2 実施内容及び事業量

(1) 事業概要

①工事名：(仮)文化図書館整備工事 ②契約額：80,806,000 円

③リノベーション工事概要

- ・図書館は榛原文化センター2階から同施設1階へ移転し、集会室を1階から2階に機能を移転した。
- ・面積は約540㎡(開架エリア約440㎡、閉架書庫・作業スペース約100㎡)
- ・雑誌架、児童コーナー、学習室、展示室、パーゴラ(テラス席)等、新たな機能を拡充した。
- ・書架等を含む建築内装工事や照明、Wi-Fi機器等の電気設備工事、機械設備工事を行い、一部の書架等は旧図書館で使用していた家具をリメイクし活用した。

(2) 文化の森図書館「いろ葉」の名前の由来

文化の森図書館の「文化」は知識や芸術伝統などを指し、「森」は豊かな情報や学びの場を表現している。愛称募集により決定した「いろ葉」は、「イロハニホヘトを勉強する場所、いろいろな人が交わる図書館、いろ葉の葉は牧之原の名産、お茶の葉をイメージして漢字に」という命名者(市内小学生)の思いが込められている。

- (3) 備品購入：イス、テーブル、監視カメラ一式、おむつ交換台ほか計8,391千円
書籍購入：4,957冊、計9,238千円

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

区 分	榛原図書館	文化の森図書館
面積	165 m ²	閉架部分を含み 636 m ²
蔵書数	33,158 冊	38,000 冊 収蔵可能
雑誌タイトル数	23 誌	66 誌
読書席	16 席	90 席
来館者	16.8 人／1 日	目標 150 人／1 日

市民の文化活動を支え、また行政情報を発信する機能を備えた文化の森図書館は、令和6年4月21日に開館した。今後は、図書館基本計画に則り図書館サービスの充実に努めていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	2	社会教育の推進	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	大河ドラマ活用推進室	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化費
事業名	2 文化振興費 (大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業)			事項別	P 240
決算額	200	予算額	200	執行率	100%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 200

1 施策の方針及び事業目的

2025 年NHK大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢嘶～」の放映及び当ドラマへの田沼意次侯・意知侯の登場を契機として、ゆかりの地である当市の魅力を全国へ情報発信するとともに、地域の賑わいや郷土愛の醸成を推進する事業を行うことで、交流人口の拡大と住民の意識向上による地域の活性化を図る。

令和5年12月、大河ドラマの誘致活動から活用を推進する段階に移行するため、推進組織を改組した。

2 実施内容及び事業量

【田沼意次侯大河ドラマ誘致推進協議会】 ※大河ドラマ誘致の段階

- ・令和5年7月1日、藤枝MYFCの試合（藤枝総合運動公園）において、署名活動を実施。
- ・令和5年7月24日、田沼家の菩提寺である勝林寺（東京都豊島区）において、田沼意次侯命日の墓参を実施。
- ・令和5年10月5日、2025年NHK大河ドラマ「べらぼう」のキャストが発表され、田沼意次役：渡辺謙の登場が決定。
- ・令和5年11月7日、NHK静岡放送局を訪問。
- ・令和5年11月16日、NHK本局（東京都渋谷区）を訪問。

【牧之原市大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会】 ※大河ドラマ活用の段階

- ・令和5年12月12日、牧之原市大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会を設立し、委員の構成及び役員の選出、大河ドラマ活用の基本方針及び基本計画を協議。
- ・令和6年1月11日、2024年NHK大河ドラマ「どうする家康」の関ヶ原大河ドラマ展（岐阜県関ヶ原町：岐阜関ヶ原古戦場記念館）を視察。
- ・令和6年2月9日、牧之原市大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会準備会議を開催し、大河ドラマ活用の基本方針及び基本計画を協議。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

2019年の田沼意次侯生誕300年を契機に、より一層の功績顕彰と記念事業を展開してきた。令和4年からは、意次侯を主人公とした大河ドラマ化の実現に向けて、署名活動を行ってきた。意次侯の2025年大河ドラマ登場は、本市にとって千載一遇のチャンスだと捉え、本市の魅力を全国へ発信するとともに、本市を訪れる観光客の増加や地域の賑わい、郷土愛の醸成につながる事業を展開していく。

総合計画	3	教育文化	戦略
	2	社会教育の推進	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	大河ドラマ活用推進室	
10款	教育費	5項	社会教育費	4目	文化財保護費
事業名	2-2 指定文化財修復保存事業助成費			事項別：P248	
決算額	1,095	予算額	1,095	執行率	100.0%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 1,095

1 施策の方針及び事業目的

郷土の貴重な財産である文化財を継承し、愛護する心を育てるため、指定文化財の所有者に対して、保存修復にかかる費用を補助する。

2 実施内容及び事業量

(1) 文化財管理費補助金

文化財名称	事業内容	経費等
① 重要文化財 大鐘家住宅	・自動火災報知設備点検 ・消火栓設備点検 ・庭園整備	総事業費 386,100 円 所有者 143,100 円、市補助 81,000 円 県補助 162,000 円
② 県指定文化財 釣月院本堂	・自動火災報知設備点検 ・消火栓設備点検	総事業費 183,700 円 所有者 140,700 円、市補助 14,000 円 県補助 29,000 円
③ 県指定文化財 西山寺本堂	・自動火災報知設備点検	総事業費 33,000 円 所有者 23,000 円、市補助 3,000 円 県補助 7,000 円
③ 市指定文化財 板屋庭園	・庭園整備	総事業費 440,000 円 所有者 181,000 円 市補助 259,000 円
④ 市指定文化財 平田寺本堂	・自動火災報知設備点検	総事業費 66,000 円 所有者 57,000 円 市補助 9,000 円

(2) 民俗芸能活動支援補助金

- ① 蛭ヶ谷の田遊び (蛭ヶ谷田遊び保存会)
実施日：令和6年2月11日(日) 交付額：40,000円
- ② 一幡神社の御榊神事 (御榊神事保存会)
実施日：令和6年2月10日(土)・11日(日) 交付額：40,000円
- ③ 神明神社の御船神事 (神明神社御船神事保存会)
実施日：令和5年10月8日(日) 交付額：40,000円
- ④ 鹿島神社の御船神事 (鹿島神社御船神事保存会)
実施日：令和5年11月5日(日) 交付額：40,000円
- ⑤ 飯津佐和乃神社の御船神事 (飯津佐和乃神社御船神事保存会)
実施日：令和5年9月17日(日) 交付額：40,000円
- ⑥ 大江八幡神社の御船神事 (大江御船愛好会)
実施日：令和5年9月17日(日) 交付額：40,000円

(3) 指定文化財保存処理事業費補助金

文化財名称	事業内容	経費等
① 市指定文化財 石雲院山門	山門の柱12本の基礎部分が劣化し、放置すると倒壊の恐れがあったため、コンクリート等で補強工事を実施。	総事業費 825,000 円 所有者 336,000 円 市補助 489,000 円

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

文化財所有者と協力して保存、修復事業が実施できた。

文化財については、施設の老朽化や行事の実施・存続などが課題となっているが、今後も指定物の保存状態等の把握に努めるとともに、可能な限り支援を行っていく。近年は、城郭ブームや文化財巡り、大河ドラマの影響等もあり、歴史・文化資源が観光資源としても活用されている事例があるため、今後も貴重な文化財の保存に努める。

総合計画	3	教育文化	戦略
	2	社会教育の推進	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 大河ドラマ活用推進室		
10 款	教育費	5 項	社会教育費	4 目	文化財保護費	
事業名	4-1 宮下遺跡発掘調査費			事項別：P248		
決算額	1,212	予算額	1,252	執行率	96.8%	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		580			632	

1 施策の方針及び事業目的

地域の歴史文化を守り、ふるさと意識を育て、多世代にわたる地域学習力の向上を図るため、開発行為に伴う発掘調査等を実施する。

2 実施内容及び事業量

- ・坂部地内に所在する宮下遺跡は、昭和 40 年代より静岡県埋蔵文化財地図に登録され、昭和 41 年には旧榛原町史跡に指定されている。これまで、平成 21～23 年度（延べ 6,513 ㎡）、平成 26～27 年度（延べ 3,058 ㎡）の発掘調査が行われ、弥生時代～鎌倉時代の建物跡が発見され、当時の土器等が出土している。
- ・静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業の市道並木外之久保線改良工事に伴う道路拡幅部及び側溝部工事範囲が埋蔵文化財に影響を及ぼすため、文化財保護法第 94・99 条に基づく開発行為に伴う本発掘現地調査（記録保存）を令和 3・4 年度（延べ 1,027 ㎡）に実施している。
- ・令和 3 年度現地調査（延べ 680 ㎡）で発見された奈良時代～鎌倉時代の建物跡・出土品等について、令和 5 年度に土器等接合復原、図面作成、原稿作成等の資料整理及び報告書作成を実施した。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

- ・地域の貴重な文化財を記録保存することができた。令和 6 年度においては、令和 4 年度現地調査（延べ 347 ㎡）内容の資料整理及び報告書作成を実施する。
- ・今後も、文化財の保護・保存に努めるとともに、市民の歴史や文化財に対する意識の高揚を図り、これらを活用する事業を進めていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	3	スポーツの振興	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	保健体育総務費
事業名	2 社会体育振興費			事項別：P 250	
決算額	10,871	予算額	11,490	執行率	94.6%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 諸	一般財源 7,791
				3,080	

1 施策の方針及び事業目的

市の健康増進計画及びスポーツ推進計画に基づき、スポーツ推進委員やNPO 法人市スポーツ協会、まきのはら総合スポーツクラブと連携し、幼児から高齢者までそれぞれの世代に合わせたスポーツの普及啓発を図り、心と身体の健康づくりを目指す。

また、スポーツ推進環境を整えることにより、市民の利便性向上や利用者の増加、またスポーツの合宿や大会の誘致等が可能になるなど、地域経済への波及効果が見込まれる。

2 実施内容及び事業量

(1) スポーツ推進審議会会議等の開催 (2 回)

(2) スポーツ推進委員会会議の開催及びスポーツ教室等実技指導 (14 回)

(3) 大会、教室等実施事業

事業主体	事業名	対象	延べ参加者
市スポーツ推進課	マリンスポーツフェスタ	小学生～壮年	586 人
	砂 ASO Beach	幼児～成人	245 人
	勝間田小学校クラブ活動	4 年生～6 年生	18 人
	地頭方小学校クラブ活動	4 年生～6 年生	24 人
	キッズサーフィンスクール	小学生	80 人
	地頭方小学校 SUP 体験	5 年生	60 人
	坂部小学校サーフィン体験	5 年生～6 年生	31 人
	牧之原小学校サーフィン体験	6 年生	34 人
	勝間田小学校サーフィン体験	4 年生～6 年生	74 人
	相良小学校ニュースポーツ体験	4 年生	59 人
NPO 市スポーツ協会 【共催】	ボディボード教室	小学生	6 人
まきのはら総合 スポーツクラブ	エンジョイスportsデー	中学生～壮年	1,349 人
	ファミリーバトミントンサークル	中学生～壮年	467 人

	ファミリーバトミントン大会	中学生～壮年	46人
	県スポーツフェスティバル 牧之原市バトミントン大会	中学生～壮年	95人
	水ゼロ カヤック	小学生	16人
NPO 市スポーツ協会	第24回県市町対抗駅伝大会【委託事業】市の部 23位（敢闘賞）		
		合計	3,190人

（４）防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業【研修】

研修内容	時期	場所	参加者
小型車両系建設機械特別教育（解体）	令和5年6月、7月	掛川クレーン学校	40人
小型車両系建設機械特別教育（整地）	令和5年7月	牧之原消防署	20人
救助艇（水上バイク）研修	令和5年8月	地頭方海浜公園	20人
重機操作研修（整地）	令和5年10月	牧之原消防署	45人
ドローン基礎講習	令和5年11月	片浜体育館	11人
重機操作研修（整地・解体）	令和6年1月	さがらサンビーチ	60人
救助艇（IRB）研修	令和6年2月	静波海岸	20人

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

令和3年度から3年間、B&G財団の支援を受け、防災拠点として配備した機材の活用等を学ぶ研修会を実施し、消防署との重機操作研修などを定期的に行うことで、災害発生時における連携体制の強化が図れた。

また、NPO法人市スポーツ協会やスポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者までライフステージ、ライフスタイルに応じて、スポーツをする機会の提供や支援を行い、市民の誰もが日常的にスポーツを楽しむ機会の充実を図っていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	3	スポーツの振興	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10款	教育費	6項	保健体育費	2目	体育施設費
事業名	1 社会体育施設管理運営費			事項別：P252	
決算額	65,387	予算額	65,555	執行率	99.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 使	一般財源
				1,624	63,763

1 施策の方針及び事業目的

市民のスポーツ振興及び健康増進、並びに青少年の健全育成を図るために整備した社会体育施設を適正に管理し、積極的に活用する。

また、維持管理コストの削減と弾力的な事業展開、並びに修繕等の対応の迅速化を目的として指定管理者制度を導入し、より効率的な施設運営を図ることにより、市民のスポーツ活動を促進する。

2 実施内容及び事業量

(1) 事業内容 指定管理者による社会体育施設の維持管理及び運営の実施

(2) 指定管理者 特定非営利活動法人 牧之原市スポーツ協会

(3) 指定期間 平成28年4月1日～令和8年3月31日

(4) 管理委託料 62,706,000円

(5) 対象施設

牧之原市相良総合グラウンド	牧之原市榛原総合運動公園
牧之原市静波グラウンド	牧之原市地頭方体育館
牧之原市相良B&G海洋センター	牧之原市静波体育館
牧之原市仁田アーチェリー場	牧之原市仁田体育館
牧之原市片浜体育館	
社会体育施設	延べ利用人数 250,294人
各小中学校施設(夜間・休日)	延べ利用人数 177,240人
合計	延べ利用人数 427,534人

(6) 施設修繕(主な修繕等)

相良総合グラウンド	ナイター照明漏電修繕、外部照明取替、器具置場照明取替、日よけ柵修繕、殺虫器灯撤去
榛原総合運動公園	テニスコートナイター照明修繕、自販機前・管理棟照明修繕、天井カビ除去修繕、外周防球ネット修繕
静波グラウンド	ナイター照明制御盤修繕

相良 B&G 海洋センター	エアコン電源修繕、アリーナカーテン修繕、ボート置き修繕、SOG取替、高圧受電設備修繕、ロビー床タイル修繕、プール入口床段差修繕
静波体育館	鍵修繕、カーテンレール修繕、階段手摺取付
仁田体育館	浄化槽ブロー交換
片浜体育館	避難誘導灯取替、アリーナ入口戸修繕、カーテンレール修繕
地頭方体育館	消防設備取替
学校施設	細小グラウンド照明修繕、地小グラウンド照明修繕、勝小グラウンドナイター照明修繕、相中体育館鍵修繕

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

市内9施設の社会体育施設については、NPO法人市スポーツ協会と平成28年度からの10年間、指定管理者としての協定を締結している。

社会体育施設については、老朽化が年々進み修繕が必要な箇所が増加しているが、指定管理者と常に情報を共有し、利用者が安全に安心して利用できるように、適正な施設の管理と運営に努める。

また、利用者の利便性と安全性の向上を図るため、今後も引き続き指定管理者の指導及び連携を図っていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	3	スポーツの振興	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10款	教育費	6項	保健体育費	2目	体育施設費
事業名	2 社会体育施設維持補修費			事項別：P252	
決算額	20,854	予算額	20,886	執行率	99.8%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 20,854

1 施策の方針及び事業目的

平成30年3月に策定した市スポーツ推進計画において、社会体育施設の環境整備、機能強化の中にグラウンドの芝生化が位置付けられており、実現に向け多角的な面から調査研究を行う。

また、令和元年度に市社会体育施設修繕計画書を策定し、社会体育施設を長く安心安全に良好な状態で維持管理を行うため、計画的な維持補修を行い、市民に快適なスポーツ環境を提供する。

2 実施内容及び事業量

(1) 賃借料

事業名	事業内容	事業費
ぐりんぼるB・C面LED照明器具賃貸借	7年間リース契約	9,761千円

(2) 工事請負費

事業名	事業内容	事業費
片浜体育館LED照明取替工事	LED照明取替	2,563千円
静波体育館LED照明取替工事	LED照明取替	4,895千円
静波グラウンド横トイレ改修工事	塗装、便器取替	1,841千円
静波グラウンドB面防球ネット設置工事	防球ネット設置	738千円
相良総合グラウンド西側フェンス修繕工事	フェンス修繕	1,056千円
計		11,093千円

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

片浜体育館及び静波体育館の照明器具をLED照明に取り替えたことにより、体育館を安心して利用できるようになり、維持管理費の削減と二酸化炭素排出量の削減が図れた。

また、市社会体育施設修繕計画に基づき、施設の予防保全の修繕を行うことで、社会体育施設の長寿命化を図るよう施設修繕を実施した。

今後も、修繕計画に基づき計画的に施設の改修や修繕を実施できるよう予算の確保に努め、社会体育施設の指定管理者であるNPO法人市スポーツ協会と連携して、適正な維持補修を進めていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	3	スポーツの振興	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費
事業名	3 社会体育施設改良事業費			事項別：P254	
決算額	499	予算額	500	執行率	99.8%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 499

1 施策の方針及び事業目的

市内には、芝生グラウンドが無いため、人工芝グラウンドを整備することにより、施設利用者の安全性や利便性の向上を図るとともに、スポーツの大会や合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図る。

2 実施内容及び事業量

事業名	事業内容	事業費
相良総合グラウンド 人工芝整備測量設計業務	サッカーコート1面 測量設計	499 千円

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

相良総合グラウンドの人工芝整備に係る測量設計が完了し、財源確保のため日本スポーツ振興センターの補助金を申請した。

また、令和6年度の整備工事に向けて、グラウンド利用者に対して施工時期の調整及び周知を行った。

総合計画	3	教育文化	戦略
	3	スポーツの振興	○

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費
事業名	4 多目的体育館整備事業費			事項別：P254	
決算額	1,432,934	予算額	1,964,651	執行率	72.9%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			184,100	繰 諸 818,207 306,785	123,842

1 施策の方針及び事業目的

今回の多目的体育館の整備については、PAZ圏内（原子力発電所から概ね5キロメートル圏内）の要配慮者等を屋内退避させる施設が必要であり、約250人を受け入れる施設として、多目的体育館を整備する。

市では、平成30年3月に市スポーツ推進計画を策定し、その施策の一つとして「スポーツ施設整備・機能強化」を掲げ、誰もが利用しやすい、魅力あるスポーツ施設の整備を進めていく方向性を打ち出した。

市スポーツ推進計画の目標である「スポーツで健康なまちづくり」という理念のもと、スポーツを「する」「みる」「ささえる」を実現するため、平常時は市民の交流拠点等として活用し、災害時には市の防災拠点として施設整備に取り組む。

また、市のゼロカーボンシティの取組として、エネルギー消費量を従来の建物と比べて50%以上削減するZEB Ready（ゼブ・レディ）の認証取得にも取り組む。

2 実施内容及び事業量

(1) 委託料

事業名	事業内容	事業費
防災広場駐車場測量設計業務	駐車場測量設計業務	8,866千円

(2) 工事請負費

事業名	事業内容	事業費
防災広場駐車場建設発生土搬出工事	仮置建設発生土搬出	11,836千円
防災広場駐車場整備工事	駐車場整備	44,000千円
多目的体育館整備工事	体育館整備	1,239,600千円
多目的体育館電話設備工事	電話施設整備	722千円
計		1,296,158千円

(3) 備品購入費

事業名	事業内容	事業費
大型スポーツ用品購入	バスケットゴール購入	10,890千円
体育用備品購入	体育用備品購入	64,918千円

事務用備品購入	事務用備品購入	45,880 千円
ロールスクリーン等購入	ロールスクリーン等購入	2,670 千円
事務機器購入	事務機器購入	935 千円
電気機器購入	電気機器購入	1,022 千円
電話機器購入	電話機器購入	800 千円
計		127,115 千円

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

多目的体育館の整備については、環境省の補助事業を活用して、高断熱化、高性能な空調設備、太陽光発電設備等を整備するとともに、日本スポーツ振興センターの補助事業を活用して、バスケットゴール1対を購入した。

また、令和5年12月にZEB Ready（ゼブ・レディ）の認証取得し、設計値において通常の体育館と比較して、一次エネルギー消費量62%削減が図れた。

本体育館においては、市の新たな財源確保及び地域経済の活性化を図るため、市で初めてネーミングライツ事業にも取り組み、株式会社サイサンとネーミングライツ・パートナー契約を締結し、体育館の愛称を「GasOneアリーナ牧之原」とした。

さらに、利用者の利便性の向上を図るため、市で初めて施設予約システムを導入し、指定管理者と連携を図り、利用者に向けて団体登録説明会を行い、団体登録などの利用促進を行った。

なお、体育館の整備については、3月の連日の降雨により外構工事に遅れが生じ、年度内に工事が完了しないため、令和6年度への繰越を行った。

防災広場駐車場の整備については、軟弱な地盤が判明し、セメント安定処理工事が必要になり、年度内に工事が完了しないため、令和6年度への繰越を行った。

4 教育委員会活動等報告

1 教育委員会活動

(1) 教育委員会とは

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の定めるところにより、学校その他教育機関の設置・管理、その他の教育事務を執行することを職務権限とする行政委員会であり、教育長及び4人の委員をもって組織される合議体の執行機関です。

(2) 教育委員会の構成

牧之原市教育委員会の構成は、次のとおりです。

① 教育長

教育長は、牧之原市長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するもののうちから、市長が、市議会の同意を得て任命します。教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。任期は3年で常勤です。

② 委員

委員は、牧之原市長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、市長が、市議会の同意を得て任命します。任期は4年で非常勤です。

◎ 牧之原市教育委員会委員の紹介

(令和6年3月現在)

役職名	氏名	任期
教育長	橋本 勝	令和3年10月1日～令和6年9月30日
委員 (教育長職務代理者)	吉住 幸子	令和3年12月3日～令和7年12月2日
委員	池ヶ谷 裕太	令和2年11月16日～令和6年11月15日
委員	渡辺 彩子	令和4年11月16日～令和8年11月15日
委員	本目 弘昇	令和5年12月9日～令和9年12月8日

(3) 教育委員会の活動

教育行政の基本的な施策の決定や諸問題の解決策の重要案件等进行处理するため、原則として、毎月1回開催する定例会と、必要に応じ緊急案件进行处理するために開催する臨時会のほか、事務局との情報交換・事務報告・その他の打合せ等を行っています。

【令和5年度 教育委員会開催状況】

	開催日	時間	会場	種類
1	4月27日(木)	9:30~	相良庁舎4階第1会議室	定例会
2	5月23日(火)	9:00~	地頭方小学校	授業参観 定例会
3	6月27日(火)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
4	7月25日(火)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
5	8月28日(月)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
6	9月28日(木)	9:30~	相良庁舎3階庁議室	定例会
7	10月27日(金)	9:00~	勝間田小学校	授業参観 定例会
8	11月28日(火)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
9	12月11日(月)	13:30~	相良庁舎4階大会議室	臨時会
10	12月26日(火)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
11	1月25日(木)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会

12	2月27日(火)	9:30~	相良庁舎3階庁議室	定例会
13	3月1日(金)	9:30~	相良庁舎旧理事室	臨時会
14	3月27日(水)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会

【令和5年度 総合教育会議出席状況】

	開催日	時間	会場	出席者	議事
1	11月27日(月)	9:30~11:30	相良庁舎4階第3会議室	10名 市長 教育長 市教育委員4名 学組教育委員4名	<ul style="list-style-type: none"> ・牧之原市教育大綱について ・日本語支援教室「いっぽ」について ・牧之原市の学校部活動の現状とこれから

牧之原市教育委員会自己点検・評価は、令和5年4月に策定された「牧之原市教育振興基本計画」で示されている2つの教育目標に基づきながら、6つの重点取組を総合的に振興することとされている。

評者は牧之原市教育委員会より提出された「自己点検・評価シート」の項目及び内部評価結果について、6つの重点取組について総合的な評価を行った。

【目標1】確かな学力をつけ、次代を切り拓く力を育成します

(取組1) キャリア教育を軸にした9年間の学びの実現

数字による評価として用いられている4項目について、いずれも策定時より数値が低くなっていることが気付きである。特に「発表や表現ができる」や「英語を使いたい」という項目は、計画に示されている「次代を切り拓く力」の育成の根幹に関わるものであると推察される。ICT活用推進事業としてICT支援員の配置や、英語力向上サポート事業によるALTの配置などの取組がなされているにも関わらず、上記の割合が減少していることについて原因を追究するとともに、総合的な施策の推進が必要であるように思われる。

(取組2) 次代を切り拓く力を育む新しい学校の実現

数字による評価として用いられている学校再編の認知度について、策定時より10%上昇している。これは新しい学校づくりに関して、高校生向けのワークショップの開催や様々な意見交換会を実施するなど、広く市民の意見を取り入れながら練り上げていく取組を真摯に行ってきたことが反映されていると推察される。そのような風土がある中でコミュニティ・スクール推進についても、学校運営協議会を通じて学校と社会が目標を共有し、教育活動をより良くしていくためのアイデアを練り上げることが「次代を切り拓く力」を育成する学校には求められてくると思われる。改めて学校運営協議会の在り方について研究を深めていただきたい。

【目標2】豊かさが実現できる教育を推進します

(取組3) 生きがいを持った豊かな暮らしを目指す生涯学習活動の推進

数字による評価として用いられている生涯学習講座への参加者数や教養を高める機会の提供についていずれも策定時の目標値より高くなっている。令和5年度から開始された「まきのはら塾」など新たな取組が功を奏していると推察される。学習した成果を活用できる機会の創出などにもご尽力いただきたい。

(取組4) 図書館機能の充実

数字による評価として用いられている図書貸出数は減少しているものの、図書館利用者カード登録者が大幅に増えており、特に市外の登録者が増えることで交流が活性化することが期待される。あわせて、図書館による「おはなし会」などは子育て世代にとっては貴重な交流機会であるため、さらなる定着に期待したい。

(取組5) 郷土の歴史・文化の振興

NHK大河ドラマで取り上げられることは牧之原市の郷土・文化をアピールする貴重な機会である。過去から学ぶことは未来を創る過程で不可欠であるため、一過性のもので終わらないように期待したい。

(取組6) スポーツの振興

数字による評価として用いられているスポーツ施設利用者数は策定時より増加している。スポーツを行う環境の充実は策定時より下回ってはいるが、スポーツを行う環境としては整備が進められていると思われる。今後も生涯スポーツの観点からさらに充実するようにご尽力いただきたい。

以上が、牧之原市教育委員会が実施している取組について、総合的な観点から点検した評価である。全体的に、どの事業も必要性が高く、一定程度の成果も示されており、今後も継続していくことが基本になるであろう。ただ、より効果を高めるためには各事業を単独で捉えるのではなく、総合的に推進する視点であろう。各課の連携・協働をより深めながら「牧之原市教育振興基本計画」の理念の実現に向けて教育施策の展開に期待したい。

6 評価を受けて

令和5年度は、「第三次牧之原市総合計画」（以下「総合計画」）のスタートに伴い、4月に「牧之原市教育振興基本計画」（以下「本計画」）を策定しました。本計画は、総合計画に準拠したもので、本市教育の基本理念「こころざしを持ち 夢ある人づくり」を目指し、2つの教育目標と6つの重点取組により、令和8年度までの4年間で総合的に進めるとしたものです。市教育委員会では、本計画の指標により今年度から評価をしております。

この度の点検・評価については、『どの事業も必要性が高く、一定程度の成果が示されている』と総合評価をいただいた一方で、各事業を単独で捉えるのではなく、各課の連携・協働をより深めるようご指摘をいただきました。

いただいたご意見を基に、教育委員会内各課の連携・協働を深めながら、「牧之原市教育振興基本計画」の理念の実現に向けた行政運営を行ってまいります。

現在、子どもたちを取り巻く環境はめまぐるしく変化をしており、市教育委員会では、人口減少による児童生徒数の減少、グローバル化の進展やDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展による学習環境の変化等の新たな教育課題を踏まえ、学校や地域と密接に連携を図った教育行政を行っております。

「牧之原市教育振興基本計画」が策定され1年経ちましたが、今日まで育んできた「次代を切り拓く力」、「豊かさが実現できる教育」を更に高めていけるよう、尽力してまいります。

牧之原市教育長 橋本 勝

牧之原市教育委員会 自己点検・評価報告書
(令和7年2月)

発 行	牧之原市教育委員会
〒421-0592	静岡県牧之原市相良 275 番地
電 話	(0548) 53-2642 / F A X (0548) 53-2657
E - m a i l	kyoiku@city.makinohara.lg.jp
H P	http://www.city.makinohara.shizuoka.jp